

# 中期財政見通しについて

令和7年3月  
山形市

## 《作成の目的》

将来にわたり安定した財政運営を行うため、中期的な視点に立った見通しを作成し、財政運営の基本資料の一つとしています。

## 《対象会計》

「一般会計」を対象としています。

本市には、一般会計をはじめとして、7つの特別会計(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)と、4つの企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び市立病院済生館事業会計)があります。このうち、一般会計は行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、地方公共団体の会計の中心となるものです。

## 《見通しの内容》

「一般財源ベース」での歳入・歳出の見通しです。

「一般財源」とは、市税や地方交付税など財源の使途が特定されず、どのような事業にも使用することができる財源をいいます。これに対して、国や県からの補助金・負担金、事業を行う場合の長期の借入金である市債及び使用料・手数料など使途が特定される財源を「特定財源」といいます。

予算は、「一般財源」と「特定財源」を組み合わせで編成されています。

一般財源は、市が事業を進めるための原資と言える財源であり、一般財源がどのくらいあるのかということは、事業がどれだけできるのかという一つの物差しと言えます。

令和7年度の予算総額1,055億8百万円のうち、一般財源は約647億8千6百万円(約61.4%)であり、残りの約407億2千2百万円(約38.6%)が特定財源です。

なお、上記に加えて、一般会計における市債残高の見通しについても参考として掲載しています。

## 《見通しの期間》

令和7年度から令和11年度までの5年間

## 《作成の要領》

物価上昇等による今後の国内外の経済状況や景気動向、さらには、国の税制等改正による収入への影響、地方交付税の動向など、歳入面では不確定な要素が多いため、作成時点での現行制度を前提に、今後の制度改正が確定しているものを加味し、令和7年度当初予算をベースに試算しています。

主な歳入項目と歳出項目の算出基礎等は、次のとおりです。

## 《歳入》

項 目	算 出 の 基 礎 等
市 税	<p><b>【個人市民税】</b> 令和7年度は、令和6年度にあった定額減税の影響が大幅に縮減することから、8.6%の増を見込みました。また、令和8年度以降は、生産年齢人口の減少が見込まれるものの、賃金の上昇や高齢者就業率の増加などにより、給与所得は微増で推移していくものと見込みました。 なお、いわゆる「103万円の壁の見直し」については、現時点で影響等を見込むことができないため、算出において考慮していません。</p> <p><b>【法人市民税】</b> 令和7年度は、企業業績について前年度の実績と比べて、電気ガス業、運輸通信業で減を見込むものの、建設業、卸小売業、保険業、サービス業などで増を見込むことから、全体で0.2%の増額を見込みました。 また、令和8年度以降は、企業業績の拡大が見込まれるものの、法人税の税制改正による法人税割の減収も見込まれることから、横ばいで推移していくものと見込みました。</p> <p><b>【固定資産税(土地)】</b> 令和7年度及び令和8年度は、負担調整や下落修正による増減等を勘案し、それぞれ対前年度比1.1%、0.2%の増を見込みました。また、令和9年度以降は、前年度と同水準で推移すると見込みました。</p> <p><b>【固定資産税(家屋)】</b> 令和7年度は、新・増築分や既存家屋の取り壊し等による増減等を勘案し、対前年度比1.8%の増を見込みました。また、令和8年度から令和11年度(令和9年度を除く)は、新・増築による増が既存家屋の取り壊し等による減を上回る見通しから、対前年度比1.2%の増を見込みました。 なお、令和9年度は、評価替による既存家屋の減価等により対前年度比2.0%の減を見込みました。</p>
地 方 譲 与 税	<p><b>【地方揮発油譲与税】</b> 令和7年度は、現行制度や交付実績等を勘案して見込み、令和8年度以降については、同額で推移するものと見込みました。</p> <p><b>【自動車重量譲与税】</b> 地方揮発油譲与税と同様の方法で見込みました。</p> <p><b>【森林環境譲与税】</b> 森林環境税の譲与基準を勘案して見込みました。</p>
法人事業税交付金	令和7年度は、県の法人事業税交付金の当初予算を参考に、12.0%の減を見込み、また、令和8年度以降は、横ばいで推移していくものと見込みます。
地方消費税交付金	令和7年度は、県内の人口減少や消費額の落ち込みの影響があるものの、物価上昇の状況を勘案し、1.1%の増を見込みました。また、同様の状況が続くことを想定し、令和8年度以降は対前年度比0.3%の増で推移していくことを見込みました。
地 方 交 付 税、 臨 時 財 政 対 策 債	<p><b>【普通交付税】</b> 令和7年度は、国の地方財政対策における伸び率を勘案するとともに、基準財政需要額の事業費補正・公債費補正の影響額、PFI事業の完了に伴う事業費補正への影響を反映し見込みました。また、令和8年度以降は、臨時財政対策債の償還に伴う基準財政需要額への影響や、税収の増減に伴う基準財政収入額への影響を勘案し見込みました。</p> <p><b>【臨時財政対策債】</b> 令和8年度以降、過去の実績等を勘案し見込みました。</p>

## 《歳入(つづき)》

項 目	算 出 の 基 礎 等
繰 越 金	令和7年度以降は、6億円を見込みました。
繰 入 金	令和7年度以降は、財政調整基金、減債基金、及び特別会計等からの繰入金を見込みました。
そ の 他 の 収 入	その他の収入は、使用料・手数料・寄附金・諸収入等です。なお、令和7年度はふるさと納税寄附金を20億円と見込み、令和8年度以降も同額と見込みました。

## 《歳出》

項 目	算 出 の 基 礎 等
人 件 費	令和7年度は第4次職員定員適正化計画に基づく職員数の増減を反映させ、定年延長制度の導入等による増減を見込みました。 退職手当については定年退職分(R5_0人、R6_21人、R7_0人、R8_27人、R9_0人、R10_32人、R11_0人)及び令和7年度以降の定年延長における60歳退職分(R7_10人、R8_12人、R9_12人、R10_15人、R11_16人)を見込みました。
経 常 費	経常費は、内部管理経費や施設の維持補修費など、毎年継続して支出される経費です。 令和7年度は、物価高騰や賃金上昇の影響を勘案し、増額を見込みました。また、令和8年度以降は、引き続き内部管理経費の節減に努めるものの、施設老朽化に伴う修繕等への対応が必要になることから同額で見込みました。
扶 助 費	扶助費は、高齢者や児童、障がい者等に対する支援や生活保護など社会保障制度の一環として支出される経費です。 令和7年度は、児童手当の増額や公定価格引き上げに伴う保育所等運営費の増額などを見込みました。また、令和8年度以降は、子育て支援や高齢化等への対応に伴う上昇分を勘案し、1.0%の伸びを見込みました。
臨 時 費	臨時費は、道路、学校等の公共施設の整備費や各種団体等への補助費など、一時的な財政需要に対応して支出される経費です。 この中期財政見通しでは、人件費から予備費までの歳出の他項目を集計して、財源の合計から差し引いた額を臨時費として見込んでおり、この額が大きいほど弾力的な財政運営を行うことが可能と言えます。
公 債 費	公債費は、本市が借り入れた市債(長期の借入金)の元利償還金などです。 公債費については、これまで借り入れた市債の償還分と今後の借入れ想定額に対する償還分を合わせて見込みました。
繰 出 金	繰出金は、一般会計から企業会計と特別会計で行われる事業費や事務費に対し、一定の基準等により支出される経費です。 この中期財政見通しでは、事務費(管理費+公債費)に対する繰出しのみを繰出金として見込み、事業費に対する繰出しは臨時費に含めています。 令和8年度以降は、医療・介護給付費等の社会保障関連に係る特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、繰出金はゆるやかに増加することを見込みました。

## 【参考】

市債残高	算 出 の 基 礎 等
年度末市債残高	市債残高は、市有施設や道路などの整備に充てる借入金の残高で、今後の施設の新設や更新に伴う借入額とこれまでの借入金に係る償還額です。 令和8年度以降の借入額は、事業の進捗状況等を勘案し見込みました。

## 《見通し概要》

令和7年度以降5ヶ年の財政見通しについて、歳入一般財源の総額は各年度で若干の変動はありますが、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

歳入のうち、最も大きなウェイトを占める市税収入については、地域経済の今後の状況は不透明であるものの、給与・雇用等の改善により、増額が見込まれます。また、固定資産税については、土地は近年、市街地での宅地の地価上昇傾向が見られること、家屋は評価替の影響により減額となる年度はありますが、新・増築による増額が見込まれます。これらのことを勘案し、市税全体ではゆるやかな増加を見込みました。

地方消費税交付金については、物価上昇の状況等を勘案し、増加傾向で推移することを見込みました。また、地方交付税については、国の地方財政対策の伸び率や人件費の増加、物価高への対応等に伴う交付税措置額を勘案し見込みました。

一方、歳出では、経常費について内部管理経費の節減に努めていきますが、人件費については、定年退職の段階的引き上げによる年度間の増減はあるものの、給与改定等により増額が見込まれ、扶助費などの社会保障関連経費についても、増額を見込みました。また、公債費については、近年の大規模事業に係る元金償還の開始に伴い、増加することを見込みました。更に、医療・介護給付費等の社会保障関連に係る特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、繰出金はゆるやかに増加することを見込みました。

歳入一般財源の総額がほぼ横ばいで推移していくなか、歳出では、経常費の増加が見込まれ、相対的に臨時費が減少するものと見込んでいます。

しかし、臨時費は、市民会館整備事業や小中学校屋内運動場等空調整備事業、学校現場のICT化に向けた機器等整備などの大規模事業のほか、都市基盤等のインフラ整備及び市有施設の長寿命化など、発展計画に掲げる政策の推進と市民サービスの向上に必要な経費であり、その確保に努めていく必要があります。

そのため、事業の精査はもとより、公民連携等の活用による事業コストの削減や財政支出の平準化、効率的・効果的な行政経営を行うとともに、国県等の交付金や有利な市債の活用に加え、ふるさと納税、広告収入や財産売却など、積極的な財源確保に取り組む必要があります。

これにより健全な財政運営を堅持し、「健康医療先進都市」及び「文化創造都市」の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

(歳入)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	決算額	前年比	当初予算額 決算見込額	前年比	当初予算額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
市 税	37,068,298	101.5%	36,409,739 36,297,282	98.2%	37,757,001	103.7%	37,961,826	100.5%	37,935,392	99.9%	38,098,145	100.4%	38,333,355	100.6%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	153,757	100.4%	153,000 152,834	99.5%	150,000	98.0%	150,000	100.0%	150,000	100.0%	150,000	100.0%	150,000	100.0%
自 動 車 重 量 譲 与 税	463,537	101.1%	497,000 485,787	107.2%	495,000	99.6%	495,000	100.0%	495,000	100.0%	495,000	100.0%	495,000	100.0%
森 林 環 境 譲 与 税	43,791	100.0%	50,000 52,946	114.2%	57,000	114.0%	50,000	87.7%	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%
利 子 割 交 付 金	9,950	80.6%	8,000 14,840	80.4%	19,000	237.5%	19,000	100.0%	19,000	100.0%	19,000	100.0%	19,000	100.0%
配 当 割 交 付 金	120,510	112.2%	95,000 121,355	78.8%	105,000	110.5%	105,000	100.0%	105,000	100.0%	105,000	100.0%	105,000	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	145,200	192.4%	65,000 145,000	44.8%	145,000	223.1%	100,000	69.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%	100,000	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	518,709	99.8%	584,000 503,633	112.6%	514,000	88.0%	514,000	100.0%	514,000	100.0%	514,000	100.0%	514,000	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	6,536,568	99.5%	6,679,000 6,596,889	102.2%	6,752,000	101.1%	6,772,256	100.3%	6,792,573	100.3%	6,812,950	100.3%	6,833,389	100.3%
ゴルフ場利用税交付金	2,505	106.2%	3,000 2,394	119.8%	3,000	100.0%	2,500	83.3%	2,500	100.0%	2,500	100.0%	2,500	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	69,689	126.4%	66,000 60,667	94.7%	86,000	130.3%	86,000	100.0%	86,000	100.0%	86,000	100.0%	86,000	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	295,730	101.4%	1,294,128 1,358,487	437.6%	264,734	20.5%	261,000	98.6%	261,000	100.0%	261,000	100.0%	261,000	100.0%
地 方 交 付 税	12,889,031	112.2%	12,069,000 14,443,679	93.6%	14,103,000	116.9%	14,027,000	99.5%	13,996,000	99.8%	13,839,000	98.9%	13,598,000	98.3%
交通安全対策特別交付金	37,874	86.8%	40,000 37,874	105.6%	36,000	90.0%	36,000	100.0%	36,000	100.0%	36,000	100.0%	36,000	100.0%
財 産 収 入	205,658	110.4%	324,106 96,698	157.6%	315,663	97.4%	315,663	100.0%	315,663	100.0%	315,663	100.0%	315,663	100.0%
繰 越 金	2,464,633	64.7%	600,000 2,027,167	24.3%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%
繰 入 金	2,434,290	109.7%	1,532,377 1,795,376	62.9%	1,134,125	74.0%	1,703,000	150.2%	1,703,000	100.0%	1,703,000	100.0%	1,608,000	94.4%
臨 時 財 政 対 策 債	1,295,400	64.2%	886,000 623,900	68.4%	0	0.0%	500,000	皆増	497,500	99.5%	495,000	99.5%	492,500	99.5%
そ の 他 の 収 入	4,689,722	102.4%	2,259,475 4,926,812	48.2%	2,249,431	99.6%	2,300,591	102.3%	2,274,293	98.9%	2,316,021	101.8%	2,279,509	98.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,252	皆減	- 0	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	69,450,104 0	100.4%	63,614,825 69,743,620	91.6%	64,785,954	101.8%	65,998,836	101.9%	65,932,921	99.9%	65,998,279	100.1%	65,878,916	99.8%

(歳出)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	決 算 額	前年比	当 初 予 算 額 決 算 見 込 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
人 件 費	16,033,021	100.3%	16,312,179 17,634,832	101.7%	16,555,374	101.5%	17,420,166	105.2%	17,024,424	97.7%	17,937,481	105.4%	17,304,343	96.5%
経 常 費	11,966,109	99.3%	15,563,876 15,768,528	130.1%	15,773,469	101.3%	15,773,469	100.0%	15,773,469	100.0%	15,773,469	100.0%	15,773,469	100.0%
扶 助 費	7,135,702	101.8%	6,754,372 7,266,138	94.7%	7,118,024	105.4%	7,189,000	101.0%	7,260,000	101.0%	7,332,000	101.0%	7,405,000	101.0%
臨 時 費	14,044,558	81.9%	7,160,129 11,098,380	51.0%	7,434,571	103.8%	7,222,952	97.2%	7,673,295	106.2%	6,276,963	81.8%	6,618,811	105.4%
公 債 費	8,214,676	104.5%	8,327,520 8,263,897	101.4%	8,641,239	103.8%	8,931,909	103.4%	8,726,550	97.7%	9,266,253	106.2%	9,277,261	100.1%
繰 出 金 ( 事 業 費 を 除 く )	9,304,486	102.9%	9,446,749 9,381,235	101.5%	9,213,277	97.5%	9,411,340	102.1%	9,425,183	100.1%	9,362,126	99.3%	9,450,069	100.9%
予 備 費	-	0.0%	50,000 -	皆増	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%
合 計	66,698,552	96.5%	63,614,825 69,413,010	95.4%	64,785,954	101.8%	65,998,836	101.9%	65,932,921	99.9%	65,998,292	100.1%	65,878,953	99.8%

【参考】(市債残高)

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	決 算 額	前年比	当 初 予 算 額 決 算 見 込 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
年 度 末 起 債 残 高	108,213,175	98.7%	106,260,557 106,934,319	98.2%	102,875,664	96.8%	106,567,485	103.6%	109,458,815	106.4%	113,331,771	106.3%	111,819,197	102.2%
事 業 分	64,720,860	101.5%	65,544,808 66,482,569	101.3%	66,127,721	100.9%	73,027,537	110.4%	79,103,257	119.6%	86,046,215	117.8%	87,532,783	110.7%
臨 時 財 政 対 策 債	43,492,315	94.7%	40,715,749 40,451,750	93.6%	36,747,943	90.3%	33,539,948	91.3%	30,355,558	82.6%	27,285,556	81.4%	24,286,414	80.0%